

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 洋一 TEL (03) 5333-1555 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 洋祐 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	147,516	△9.8	21,520	△17.0	18,864	△28.1	9,196	△20.9
19年3月期	163,472	31.3	25,916	67.5	26,241	68.8	11,619	△32.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	81	85	81	41	6.7	8.8	14.6
19年3月期	105	06	104	71	9.3	12.2	15.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 23百万円 19年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	212,134	148,193	148,193	69.3	1,280	50	
19年3月期	215,679	130,639	130,639	60.0	1,168	91	

(参考) 自己資本 20年3月期 147,034百万円 19年3月期 129,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	23,655	△5,805	△3,404	111,479
19年3月期	32,809	△5,671	△2,912	99,847

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	10 00	— —	25 00	35 00	3,874	33.3	3.1
21年3月期(予想)	— —	10 00	— —	20 00	30 00	3,412	36.7	2.4

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△3.1	4,000	△59.0	4,000	△57.0	2,500	△52.0	21	77
通期	160,000	8.5	21,000	△2.4	20,000	6.0	12,000	30.5	104	51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 115,117,896株 19年3月期 110,947,818株

② 期末自己株式数 20年3月期 291,928株 19年3月期 193,882株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,719	4.6	14,629	△23.1	12,357	△37.3	5,304	△70.8
19年3月期	62,852	△10.6	19,017	51.0	19,694	44.5	18,164	△12.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	47	21	46	96
19年3月期	164	23	163	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	195,534		149,407		76.4	1,300	46	
19年3月期	193,796		134,419		69.4	1,213	67	

（参考）自己資本 20年3月期 149,326百万円 19年3月期 134,419百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は、平成20年6月21日開催予定の株主総会における特別決議を条件に、平成20年10月1日以降、純粋持株会社へ移行する予定であります。

このため、平成21年3月期以降の個別業績予想については投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当社グループは、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の業績は、売上高は147,516百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は21,520百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は18,864百万円(前年同期比28.1%減)、当期純利益は9,196百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### ②事業の種類別セグメントの業績概況

##### ○ゲーム事業

主としてゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)、PCを対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて、欧州等のPAL地域へは主に連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を行っております。

当連結会計年度は、ニンテンドーDS向けの「ドラゴンクエストIV」(日本:115万本:平成20年3月末現在、以下同じ)、「ファイナルファンタジーIV」(日本:59万本)、「ファイナルファンタジーXII レヴァナント・ウイング」(日本:54万本、北米:22万本、欧州:28万本)、「いただきストリートDS」(日本:43万本)、「ファイナルファンタジー・クリスタルクロニクル リング・オブ・フェイト」(日本:38万本、北米:16万本、欧州:15万本)、「FINAL FANTASY III」(欧州:48万本)、プレイステーションポータブル(PSP)向けの「クライシス コア -ファイナルファンタジーVII-」(日本:80万本、北米:45万本)、Wii向けの「ドラゴンクエストソード 仮面の女王と鏡の塔」(日本:49万本、北米:11万本)などを新たに発売いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は41,588百万円(前年同期比19.0%減)となり、営業利益は8,882百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

##### ○オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」の運営を中心に展開し、11月には、同タイトルの新たな拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI アルタナの神兵」を日本、北米、欧州等の各地域で発売しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は12,098百万円(前年同期比11.4%減)となり、営業利益は5,880百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

##### ○モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当連結会計年度においても引き続き、「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は6,579百万円(前年同期比15.3%減)となり、営業利益は1,758百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

○出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。当連結会計年度は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWING」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,158百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は3,626百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

○AM等事業

タイトーグループの全ての業績と、タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、前連結会計年度に行った一連の収益改善策の効果に加え、主力事業であるアミューズメント施設運営部門の既存店売上高が前年比で増加し、当事業は大幅な利益改善を達成しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は69,104百万円(前年同期比8.7%減)となり、営業利益は3,129百万円(前年同期は、351百万円の営業損失)となりました。

○その他事業

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当連結会計年度は、7月から本格稼動を開始したキッズ用カードゲーム機「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」が好調に推移し、当事業の収益に大きく貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は9,005百万円(前年同期比126.4%増)となり、営業利益は3,324百万円(前年同期比153.4%増)となりました。

③所在地別セグメントの業績概況

○日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を行っております。当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、KDDI、及びソフトバンクモバイルの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着信メロディ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。当セグメントのAM等事業においては、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の販売、ゲーム・音楽・映像等のモバイル・コンテンツサービスの提供などを行うタイトーグループの国内事業を計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は133,381百万円(前年同期比3.7%減)となり、営業利益は18,312百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

○北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が当社より販売許諾を受け販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は12,588百万円（前年同期比45.7%減）となり、営業利益は2,751百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

○欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX LTD. が当社より販売許諾を受け販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は7,674百万円（前年同期比35.3%減）となり、営業利益は1,081百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

○アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業は、PC向けオンラインゲームを中心とするサービスの提供を中国で行っております。なお、当セグメントでのオンラインゲーム事業につきましては、市場環境の急激な変化に対応し、当連結会計年度において、事業体制の再構築に着手いたしました。今後は、中国企業との連携等も含め、より柔軟に中国市場における事業機会を追求してまいります。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は628百万円（前年同期比41.1%減）となり、営業損失は594百万円（前年同期は、645百万円の営業損失）となりました。

④次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般家庭へのブロードバンドの普及やゲームコンソールの多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期を迎えております。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くのユーザーの方々に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。

なお、以下の計画の作成に使用した主要為替レート的前提は、1ドル=105円、1ユーロ=150円であります。

連結売上高	160,000百万円
連結営業利益	21,000百万円
連結経常利益	20,000百万円
連結当期純利益	12,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、111,479百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が16,681百万円（前年同期比1,693百万円の減少）となったことに加え、貸倒引当金の減少（前年同期比5,684百万円の減少）、売上債権の減少（前年同期比8,149百万円の減少）及び仕入債務の減少（前年同期比4,766百万円の減少）等により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は23,655百万円（前年同期比9,154百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、5,805百万円（前年同期比134百万円の減少）となりました。主要因としては、有形固定資産の取得による支出6,597百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、3,404百万円（前年同期比491百万円の減少）となりました。主要因としては、配当金の支払による支出3,882百万円であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	82.72%	56.71%	60.02%	69.31%
時価ベースの自己資本比率	275.76%	157.78%	156.38%	188.85%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85,196.65倍	300.93倍	6,299.03倍	46,103.71倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成20年5月23日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

3.経営方針の「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

④ 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

⑦ 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

### 【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		SQUARE L. L. C.	北米市場におけるゲームの販売
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		北京易通幻龍网络科技有限公司	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
AM等事業	日本	株式会社タイトー	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
		アジア	TAITO KOREA CORPORATION
	アジア	北京泰信文化娛樂有限公司	中国におけるアミューズメント施設運営、アミューズメント機器のレンタル
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		株式会社SGラボ	シリアスゲームの企画、開発及び運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【その他の連結子会社】 株式会社エフォート、株式会社タイトーアルト、株式会社タイトーテック

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

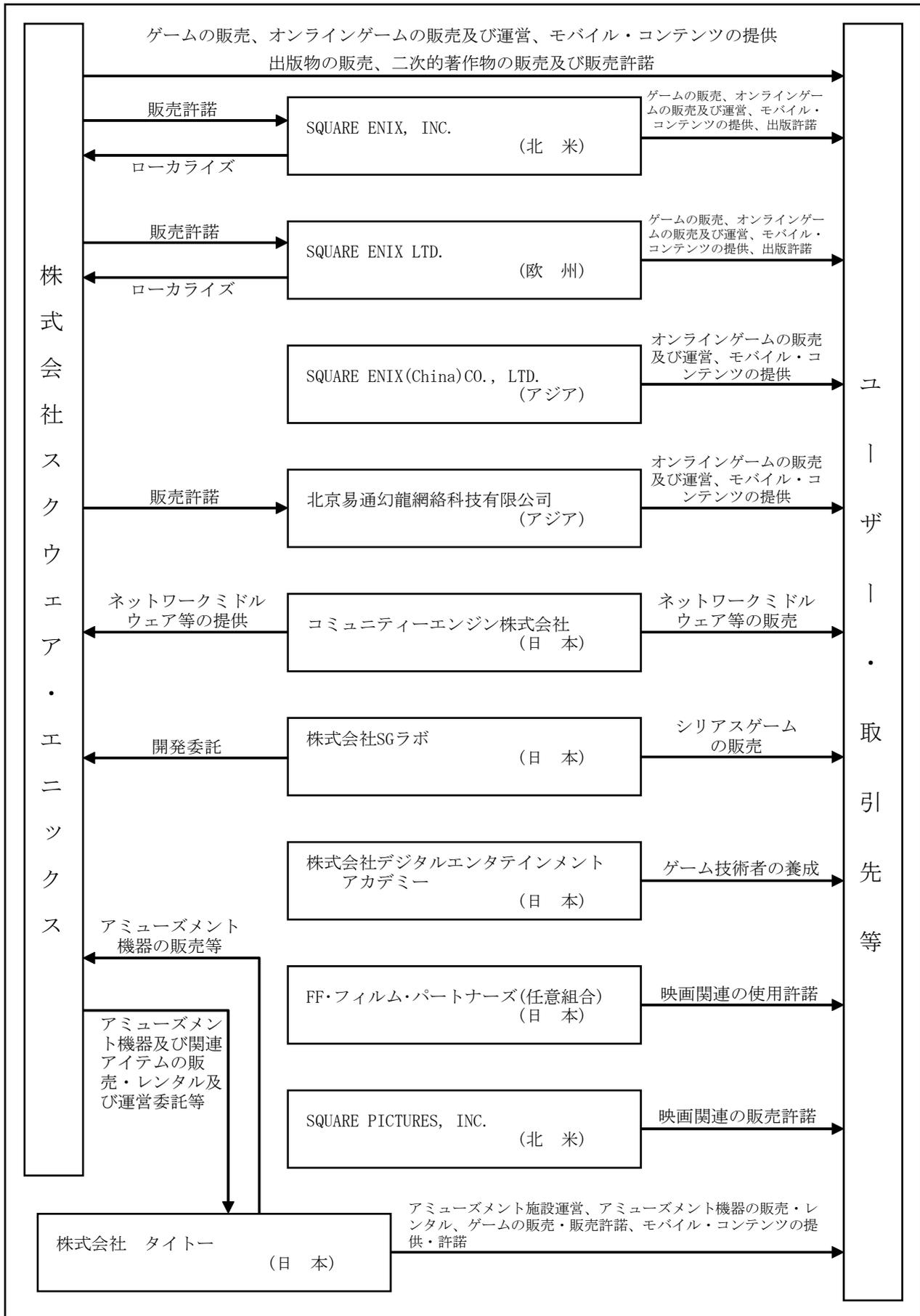
【持分法適用関連会社】 Kaaku LTD.、Kaasa Solution GmbH、株式会社ブレイブ

【非連結子会社】 株式会社ソリッド、株式会社ブレイブオンライン、

株式会社スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、株式会社スマイルラボ

【持分法非適用関連会社】 株式会社ビーエムエフ、株式会社スタイルウォーカー、株式会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			99,852		111,515	
2. 受取手形及び売掛金	※3		21,206		17,738	
3. たな卸資産			4,188		4,268	
4. コンテンツ制作勘定			11,903		14,793	
5. 繰延税金資産			5,634		4,158	
6. その他			4,656		3,642	
貸倒引当金			△832		△385	
流動資産合計			146,608	68.0	155,730	73.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,316		17,024		
減価償却累計額		11,354	5,962	11,641	5,382	
(2) 工具器具備品		11,365		11,357		
減価償却累計額		7,963	3,401	8,124	3,233	
(3) アミューズメント機 器		41,577		31,393		
減価償却累計額		30,778	10,798	25,486	5,906	
(4) その他		24		19		
減価償却累計額		19	5	15	3	
(5) 土地			5,404		5,404	
(6) 建設仮勘定			91		8	
有形固定資産合計			25,664	11.9	19,939	9.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			20,276		18,883	
(2) その他			1,381		1,140	
無形固定資産合計			21,657	10.0	20,024	9.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			455		656	
(2) 長期貸付金			176		171	
(3) 差入保証金			14,198		13,235	
(4) 建設協力金			1,886		1,524	
(5) 破産更生債権等			5,065		327	
(6) 繰延税金資産			4,939		852	
(7) その他	※1		541		621	
貸倒引当金			△5,515		△948	
投資その他の資産合計			21,748	10.1	16,440	7.8
固定資産合計			69,071	32.0	56,404	26.6
資産合計			215,679	100.0	212,134	100.0
						△3,544

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,275		10,704		
2. 短期借入金		—		26		
3. 未払金		4,773		3,912		
4. 未払費用		3,379		1,859		
5. 未払法人税等		994		763		
6. 未払消費税等		895		699		
7. 前受金		1,188		1,145		
8. 預り金		490		551		
9. 賞与引当金		1,872		1,802		
10. 返品調整引当金		2,271		1,135		
11. 店舗閉鎖損失引当金		2,973		226		
12. その他		289		257		
流動負債合計		32,404	15.0	23,082	10.9	△9,321
II 固定負債						
1. 社債		50,000		37,000		
2. 退職給付引当金		2,169		1,528		
3. 役員退職引当金		262		215		
4. 店舗閉鎖損失引当金		—		796		
5. その他		204		1,318		
固定負債合計		52,635	24.4	40,858	19.3	△11,777
負債合計		85,040	39.4	63,940	30.2	△21,099
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,038	3.7	14,928	7.0	6,890
2. 資本剰余金		37,279	17.3	44,169	20.8	6,890
3. 利益剰余金		84,315	39.1	90,295	42.6	5,979
4. 自己株式		△540	△0.3	△841	△0.4	△300
株主資本合計		129,092	59.8	148,552	70.0	19,459
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△8	△0.0	△12	△0.0	△4
2. 為替換算調整勘定		377	0.2	△1,504	△0.7	△1,881
評価・換算差額等合計		368	0.2	△1,517	△0.7	△1,886
III 新株予約権						
IV 少数株主持分		—	—	81	0.0	81
IV 少数株主持分		1,178	0.6	1,077	0.5	△100
純資産合計		130,639	60.6	148,193	69.8	17,554
負債純資産合計		215,679	100.0	212,134	100.0	△3,544

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			163,472	100.0	147,516	100.0	△15,955	
II 売上原価			87,262	53.4	81,201	55.0	△6,060	
売上総利益			76,210	46.6	66,314	45.0	△9,895	
返品調整引当金戻入額			1,186	0.8	2,271	1.5	1,084	
返品調整引当金繰入額			2,271	1.4	1,135	0.8	△1,135	
差引売上総利益			75,125	46.0	67,450	45.7	△7,675	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		2,493			2,421			
2. 広告宣伝費		6,331			5,892			
3. 販売促進費		1,060			642			
4. 貸倒引当金繰入額		—			8			
5. 役員報酬		682			567			
6. 給料手当		15,482			15,889			
7. 賞与引当金繰入額		2,237			1,403			
8. 退職給付費用		446			36			
9. 役員退職引当金繰入額		42			47			
10. 福利厚生費		2,046			2,024			
11. 賃借料		2,325			2,483			
12. 支払手数料		3,357			3,209			
13. 減価償却費		1,464			1,463			
14. その他	※1	11,238	49,209	30.1	9,839	45,929	31.1	△3,279
営業利益			25,916	15.9	21,520	14.6	△4,396	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		467			959			
2. 受取配当金		3			2			
3. 為替差益		147			—			
4. 受取賃貸料		69			70			
5. 設備設置協力金		51			52			
6. 持分法による投資利益		29			23			
7. 雑収入		407	1,176	0.7	258	1,367	0.9	190
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			0			
2. 為替差損		—			1,858			
3. たな卸資産処分損		119			119			
4. コンテンツ廃棄損		—			1,799			
5. たな卸資産評価損		281			170			
6. 株式交付費		31			—			
7. 前渡許諾料処理損		244			—			
8. 雑損失		172	852	0.5	75	4,023	2.7	3,171
経常利益			26,241	16.1	18,864	12.8	△7,377	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		410		64				
2. 事業譲渡益		2,697		47				
3. 貸倒引当金戻入益		2		204				
4. 退職給付引当金戻入益		465		—				
5. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—		1,098				
6. その他		203	3,778	2.3	24	1,439	1.0	△2,339
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	17		145				
2. 固定資産除却損	※3	1,085		950				
3. 減損損失	※5	368		9				
4. 貸倒損失		—		170				
5. 投資有価証券評価損	※4	194		55				
6. 事業再編に伴う資産処分損	※6	2,275		1,302				
7. 割増退職金		925		45				
8. のれん臨時償却		1,831		136				
9. 貸倒引当金繰入額		2,086		452				
10. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		2,784		54				
11. 訴訟和解金		—		156				
12. その他		60	11,629	7.2	140	3,618	2.5	△8,011
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			18,390	11.2		16,685	11.3	△1,705
匿名組合損益分配額			16	0.0		4	0.0	△12
税金等調整前当期純利益			18,374	11.2		16,681	11.3	△1,693
法人税、住民税及び事業税		2,915		1,865				
法人税等還付金		△127		△424				
法人税等調整額		3,941	6,730	4.1	6,116	7,558	5.1	827
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			24	0.0		△73	△0.0	△97
当期純利益			11,619	7.1		9,196	6.2	△2,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,044	76,022	△506	120,364
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	234	234			469
利益処分による配当			△2,210		△2,210
剰余金の配当			△1,105		△1,105
当期純利益			11,619		11,619
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式の取得				△37	△37
新規連結に伴う剰余金の増減			△10		△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	234	234	8,293	△34	8,727
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,279	84,315	△540	129,092

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	97	628	1,120	122,114
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					469
利益処分による配当					△2,210
剰余金の配当					△1,105
当期純利益					11,619
自己株式の処分					2
自己株式の取得					△37
新規連結に伴う剰余金の増減					△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△540	280	△260	57	△202
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△540	280	△260	57	8,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△8	377	368	1,178	130,639

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,279	84,315	△540	129,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	390	390			780
新株予約権付社債の新株予約権 の行使	6,499	6,499			12,999
剰余金の配当			△3,884		△3,884
当期純利益			9,196		9,196
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の取得				△301	△301
新規連結に伴う剰余金の増減			△63		△63
連結除外に伴う剰余金の増減			731		731
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,890	6,890	5,979	△300	19,459
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,928	44,169	90,295	△841	148,552

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△8	377	368	—	1,178	130,639
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						780
新株予約権付社債の新株予約権 の行使						12,999
剰余金の配当						△3,884
当期純利益						9,196
自己株式の処分						1
自己株式の取得						△301
新規連結に伴う剰余金の増減						△63
連結除外に伴う剰余金の増減						731
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△4	△1,881	△1,886	81	△100	△1,905
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△1,881	△1,886	81	△100	17,554
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△12	△1,504	△1,517	81	1,077	148,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,374	16,681	
減価償却費		11,115	9,933	
減損損失		368	9	
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		734	△4,949	
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△775	△69	
返品調整引当金の増減額 (△は減少額)		1,077	△1,136	
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△832	△640	
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)		72	△46	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少額)		2,773	△1,795	
受取利息及び受取配当金		△470	△962	
支払利息		2	0	
為替差損益 (△は差益)		△76	1,670	
投資有価証券売却益		△410	△64	
投資有価証券評価損		194	55	
固定資産除却損		1,085	950	
固定資産売却損		17	145	
事業譲渡益		△2,697	△47	
のれん償却		1,386	1,230	
のれん臨時償却		1,831	136	
事業再編に伴う資産処分損		—	789	
その他損失		693	—	
売上債権の増減額 (△は増加額)		11,090	2,940	
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△2,780	△2,365	
仕入債務の増減額 (△は減少額)		1,671	△3,095	
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△320	△249	
その他流動資産の増減額 (△は増加額)		800	△206	
その他固定資産の増減額 (△は増加額)		△158	4,827	
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		△5,432	△1,809	
その他		243	1,416	
小計		39,577	23,345	△16,232
利息及び配当金の受取額		487	974	
利息の支払額		△5	△0	
法人税等の支払額		△7,249	△663	
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,809	23,655	△9,154

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△62	
定期預金の払出による収入		—	31	
有価証券の取得による支出		—	△4,014	
有価証券の売却による収入		—	4,014	
投資有価証券の取得による支出		—	△347	
投資有価証券の売却による収入		443	155	
有形固定資産の取得による支出		△10,733	△6,597	
有形固定資産の売却による収入		—	59	
無形固定資産の取得による支出		△413	△259	
無形固定資産の売却による収入		—	0	
関係会社株式の取得による支出		△63	△90	
関係会社株式の売却による収入		—	113	
事業譲渡による収入		4,514	47	
差入保証金の返金による収入		1,113	1,903	
差入保証金の差入による支出		△398	△591	
その他		△134	△168	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,671	△5,805	△134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		438	780	
自己株式の取得による支出		△37	△301	
配当金の支払額		△3,314	△3,882	
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	
その他		2	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,912	△3,404	△491
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		356	△2,756	△3,113
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		24,582	11,689	△12,892
VI 現金及び現金同等物期首残高		75,252	99,847	24,595
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		13	12	△0
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△70	△70
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	99,847	111,479	11,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>19社及び1任意組合                      ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン㈱                      ㈱タイトー                      SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.                      SQUARE ENIX, INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX (China) CO., LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)                      北京易通幻龍網絡科技有限公司                      北京泰信文化娛樂有限公司                      TAITO KOREA CORPORATION                      ㈱タイトーアルト                      ㈱エフォート                      ㈱タイトーテック                      ㈱UIEジャパン                      ㈱UIEジャパンは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。                      また、当連結会計年度において、当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。そして平成18年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千米ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。                      なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり、</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>17社及び1任意組合                      ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン㈱                      ㈱タイトー                      SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.                      SQUARE ENIX, INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX (China) CO., LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)                      北京易通幻龍網絡科技有限公司                      北京泰信文化娛樂有限公司                      TAITO KOREA CORPORATION                      ㈱タイトーアルト                      ㈱エフォート                      ㈱タイトーテック                      ㈱SGラボ                      ㈱SGラボは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. は当連結会計年度に清算いたしました。                      UIEVOLUTION, INC. 及び㈱UIEジャパンは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより連結子会社ではなくなりました。                      なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ㈱SGラボ                      ㈱スタイルウォーカー                      ㈱プレイオンライン                      なお、ZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に清算いたしました。また、㈱SGラボ、 ㈱スタイルウォーカー、 ㈱プレイオンラインは、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ㈱プレイオンライン                      ㈱スクウェア・エニックスモバイルスタジオ                      ㈱スマイルラボ                      なお、㈱スクウェア・エニックスモバイルスタジオ、 ㈱スマイルラボは、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数                      4社                      ㈱バルテック                      Kaaku Ltd.                      Kaasa Solution GmbH                      ㈱ブレイブ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、 ㈱SGラボ、 ㈱スタイルウォーカー、 ㈱プレイオンライン)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、 ㈱草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、 ㈱ブレイブ は、当連結会計年度における出資に伴い、持分法適用会社となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数                      3社                      Kaaku Ltd.                      Kaasa Solution GmbH                      ㈱ブレイブ</p> <p>㈱バルテックは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。                      持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、 ㈱プレイオンライン、 ㈱スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、 ㈱スマイルラボ)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、 ㈱スタイルウォーカー、 ㈱草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                  商製品                  月別総平均法による原価法                  なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法                  コンテンツ制作勘定                  個別法による原価法                  アミューズメント機器                  個別法による原価法                  仕掛品                  一部連結子会社は移動平均法による原価法                  貯蔵品                  最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                  商製品                  同左</p> <p>コンテンツ制作勘定                  同左                  アミューズメント機器                  同左                  仕掛品                  同左</p> <p>貯蔵品                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">3～8年</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	工具器具備品	3～15年	アミューズメント機器	3～8年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は828百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ829百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ149百万円減少し、税金等調整前当期純利益が146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～65年							
工具器具備品	3～15年							
アミューズメント機器	3～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、当連結会計年度に閉店を決定した店舗の閉店等により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は129,461百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、218百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△223百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却」は1,445百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産) 119百万円</p> <p>2 保証債務 当社の連結子会社である㈱タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(31社)のダイヤモンドアセットファイナンス㈱に対するリース料債務につき、12百万円の保証をしております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 410百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産) 173百万円</p> <p>2 保証債務 当社の連結子会社である㈱タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(15社)のダイヤモンドアセットファイナンス㈱に対するリース料債務につき、1百万円の保証をしております。</p> <p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,374百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 17百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器 484百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,085百万円</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,581百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 145百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 62百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 131百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器 741百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 950百万円</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休資産等</td> <td>工具器具備品等</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、AM等事業における事業再編により、パチスロ部門の当該事業部の所有資産を減損の対象とし、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102百万円）として特別損失に計上しております。また、Eコマース資産においても、工具器具備品等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しております。建物、土地、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算出しております。</p> <p>韓国（TAITO KOREA CORPORATION）ののれんについては、韓国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失（40百万円）を特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91	東京都千代田区他	遊休資産等	工具器具備品等	169	東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	21	韓国		のれん	40	その他			44	合計			368	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9	合計			9
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91																																						
東京都千代田区他	遊休資産等	工具器具備品等	169																																						
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	21																																						
韓国		のれん	40																																						
その他			44																																						
合計			368																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9																																						
合計			9																																						
<p>※6 事業再編に伴う資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,275百万円</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産	1,368百万円	アミューズメント機器	666百万円	その他（流動資産）	239百万円	計	2,275百万円	<p>※6 事業再編に伴う資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302百万円</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産	658百万円	流動資産	249百万円	その他	394百万円	計	1,302百万円																								
たな卸資産	1,368百万円																																								
アミューズメント機器	666百万円																																								
その他（流動資産）	239百万円																																								
計	2,275百万円																																								
たな卸資産	658百万円																																								
流動資産	249百万円																																								
その他	394百万円																																								
計	1,302百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	110,729	218	—	110,947
合計	110,729	218	—	110,947
自己株式 (注) 2				
普通株式	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加218千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づく2010年満期円貨建新株予約権付社債	普通株式	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—
	合計	—	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—

(注) 当連結会計年度の増加4,901,961株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,210	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	110,947	4,170	—	115,117
合計	110,947	4,170	—	115,117
自己株式（注）2				
普通株式	193	98	0	291
合計	193	98	0	291

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加4,170千株は、新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、平成20年1月25日開催の取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づく2010年満期円貨建新株予約権付社債	普通株式	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	81
	合計	—	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	81

(注) 当連結会計年度の減少3,949,443株は、当該新株予約権付社債の権利行使及び社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,115	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,296	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">99,852百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,847百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	99,852百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	現金及び現金同等物	99,847百万円	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,479百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	111,515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	111,479百万円
現金及び預金	99,852百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円												
現金及び現金同等物	99,847百万円												
現金及び預金	111,515百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円												
現金及び現金同等物	111,479百万円												
<p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である㈱タイトーのカラオケ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table>	流動資産	552	固定資産	1,879	資産合計	2,431	流動負債	614	負債合計	614	2		
流動資産	552												
固定資産	1,879												
資産合計	2,431												
流動負債	614												
負債合計	614												
3	<p>3 重要な非資金取引 当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,999</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	6,499	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	6,499	合 計	12,999	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	13,000				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	6,499												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	6,499												
合 計	12,999												
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	13,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,182</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> <td style="text-align: center;">884</td> <td style="text-align: center;">1,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	238	73	165	工具器具備品	2,182	811	1,371	合計	2,420	884	1,536	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">657</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,283</td> <td style="text-align: center;">1,116</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,246	589	657	工具器具備品	1,037	527	510	合計	2,283	1,116	1,167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	238	73	165																														
工具器具備品	2,182	811	1,371																														
合計	2,420	884	1,536																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	1,246	589	657																														
工具器具備品	1,037	527	510																														
合計	2,283	1,116	1,167																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 451百万円	1年内 421百万円																																
1年超 1,084百万円	1年超 746百万円																																
合計 1,536百万円	合計 1,167百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 499百万円	支払リース料 455百万円																																
減価償却費相当額 499百万円	減価償却費相当額 455百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。	同左																																
リース物件のオペレーティング・リース取引	リース物件のオペレーティング・リース取引																																
	1. 未経過リース料																																
	未経過リース料																																
	1年内 1,729百万円																																
	1年超 2,477百万円																																
	合計 4,207百万円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	102	142	39	217	266	48
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—			
	② 社債	—	—	—			
	③ その他	—	—	—			
	(3) その他	—	—	—			
	小計	102	142	39	217	266	48
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	260	203	△57	263	198	△65
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—			
	② 社債	—	—	—			
	③ その他	—	—	—			
	(3) その他	—	—	—			
	小計	260	203	△57	263	198	△65
	合計	363	345	△17	481	465	△16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について31百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円の減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
443	410	—	155	64	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	108	191
非上場外国債券	0	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。  
 なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	△10,612	△11,343
年金資産	9,871	8,830
未積立退職給付債務	△741	△2,513
未認識過去勤務債務	△1,138	△805
未認識数理計算上の差異	△289	1,790
退職給付引当金	△2,169	△1,528

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	600	509
利息費用	172	180
期待運用収益	△170	△158
過去勤務債務の費用処理額	△406	△333
数理計算上の差異の費用処理額	190	△201
退職給付費用	386	△3

(注) 前連結会計年度において実施した、AM等事業の事業再編成に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、前連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額465百万円(特別利益)が含まれております。なお、前連結会計年度末において、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理しておりましたが、前連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務の見積額と実績額の差額を一括処理しております。また、上記の他、割増退職金を925百万円特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.700~2.093%	1.700~2.026%
期待運用収益率	1.700%	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1~5年	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年	1~5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役及び 従業員 766名	当社取締役及び 従業員 696名	当社取締役及び 従業員 206名	当社取締役及び 従業員 52名	当社子会社の取締役 及び従業員 3名
ストック・オ プション数	普通株式520,710株 (注1)	普通株式2,550,000株 (注2)	普通株式600,000株	普通株式902,000株	普通株式7,000株
付与日	平成13年6月23日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日
権利確定条件	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自平成14年1月4日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

- (注) 1. 平成13年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。  
2. 平成14年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	561,000	902,000	7,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	4,000	23,000	—
権利確定	—	—	557,000	—	—
未確定残	—	—	—	879,000	7,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	327,165	1,621,545	—	—	—
権利確定	—	—	557,000	—	—
権利行使	—	218,195	—	—	—
失効	327,165	30,600	17,000	—	—
未行使残	—	1,372,750	540,000	—	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,430	2,152	2,981	3,365	3,360
行使時平均株価 (円)	—	3,059	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
売上原価 6百万円  
販売費及び一般管理費 67百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 (注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日	平成19年12月4日	平成19年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成21年11月20日 至平成24年11月19日	A. 付与数の3分の1 平成21年11月20日～ 平成24年11月19日 B. 付与数の3分の1 平成22年11月20日～ 平成24年11月19日 C. 付与数の3分の1 平成23年11月20日～ 平成24年11月19日

(注) 平成14年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併（1：0.85）により調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度 末	—	—	879,000	7,000	—	—
付与	—	—	—	—	450,000	670,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度 末	1,372,750	540,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
権利行使	305,150	41,400	—	—	—	—
失効	10,200	33,000	51,000	1,000	—	—
未行使残	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,152	2,981	3,365	3,360	3,706	3,706
行使時平均株価 (円)	3,572	3,582	—	—	—	—
公正な評価単 価 (付与日)(円)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715

(注) A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 2	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%
予想残存期間 (注) 3	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年
予想配当 (注) 4	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%
無リスク利率 (注) 5	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%

(注) 1. A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

2. ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. 平成19年3月期の配当実績により算出しております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産処分損否認</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△102</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,939</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">10,573</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用等原価算入分認容</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△102</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">10,573</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">7.13</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6.95</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">△0.62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の調整</td><td style="text-align: right;">△1.86</td></tr> <tr><td>未実現損益等調整</td><td style="text-align: right;">△1.52</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.63</td></tr> </table>	未払事業税否認	114百万円	未払事業所税否認	50	賞与引当金否認	760	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	588	返品調整引当金否認	536	貸倒引当金繰入超過	119	コンテンツ評価損否認	158	たな卸資産評価損否認	176	事業再編に伴う資産処分損否認	919	のれん償却否認	110	繰越欠損金	4,059	その他	173	評価性引当金	△1,871	繰延税金負債(流動)との相殺	△298	計	5,634	退職給付引当金超過額否認	500	役員退職引当金否認	64	減価償却費超過額否認	577	投資有価証券評価損否認	763	貸倒引当金繰入超過	902	店舗閉鎖損失引当金	1,201	繰越欠損金	5,891	その他	362	評価性引当金	△5,220	繰延税金負債(固定)との相殺	△102	計	4,939	流動負債		未払費用等原価算入分認容	298	繰延税金資産(流動)との相殺	△298	計	-	固定負債		その他	102	繰延税金資産(固定)との相殺	△102	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	住民税均等割	0.63	外国税額	0.23	のれんの償却	7.13	評価性引当金	△6.95	法人税等還付金	△0.62	繰延税金資産の調整	△1.86	未実現損益等調整	△1.52	提出会社との税率差異	△0.77	その他	△0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産処分損否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,158</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>関係会社株式の売却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△9,382</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">5,010</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用等原価算入分認容</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">5,010</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.82</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">3.33</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5.87</td></tr> <tr><td>関係会社株式の売却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">5.03</td></tr> <tr><td>未実現損益等調整</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.31</td></tr> </table>	未払事業税否認	79百万円	未払事業所税否認	55	賞与引当金否認	731	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	361	返品調整引当金否認	199	貸倒引当金繰入超過	239	税額控除額	294	コンテンツ評価損否認	1,884	繰越欠損金	1,639	たな卸資産評価損否認	123	事業再編に伴う資産処分損否認	347	評価性引当金	△1,485	その他	130	繰延税金負債(流動)との相殺	△480	計	4,158	退職給付引当金超過額否認	1,086	役員退職引当金否認	77	減価償却費超過額否認	537	投資有価証券評価損否認	379	貸倒引当金繰入超過	780	関係会社株式の売却に係る税効果	1,965	店舗閉鎖損失引当金	413	評価性引当金	△9,382	繰越欠損金	4,816	その他	179	計	852	流動負債		未払費用等原価算入分認容	480	繰延税金資産(流動)との相殺	△480	計	-	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.01	住民税均等割	0.38	外国税額控除	1.82	のれんの償却	3.33	評価性引当金	△5.87	関係会社株式の売却に係る税効果	5.03	未実現損益等調整	△0.03	提出会社との税率差異	△1.35	その他	0.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31
未払事業税否認	114百万円																																																																																																																																																																																		
未払事業所税否認	50																																																																																																																																																																																		
賞与引当金否認	760																																																																																																																																																																																		
前渡金損金算入否認	36																																																																																																																																																																																		
未払費用否認	588																																																																																																																																																																																		
返品調整引当金否認	536																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過	119																																																																																																																																																																																		
コンテンツ評価損否認	158																																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	176																																																																																																																																																																																		
事業再編に伴う資産処分損否認	919																																																																																																																																																																																		
のれん償却否認	110																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,059																																																																																																																																																																																		
その他	173																																																																																																																																																																																		
評価性引当金	△1,871																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△298																																																																																																																																																																																		
計	5,634																																																																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額否認	500																																																																																																																																																																																		
役員退職引当金否認	64																																																																																																																																																																																		
減価償却費超過額否認	577																																																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	763																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過	902																																																																																																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	1,201																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	5,891																																																																																																																																																																																		
その他	362																																																																																																																																																																																		
評価性引当金	△5,220																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△102																																																																																																																																																																																		
計	4,939																																																																																																																																																																																		
流動負債																																																																																																																																																																																			
未払費用等原価算入分認容	298																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△298																																																																																																																																																																																		
計	-																																																																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																																																																			
その他	102																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△102																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45																																																																																																																																																																																		
住民税均等割	0.63																																																																																																																																																																																		
外国税額	0.23																																																																																																																																																																																		
のれんの償却	7.13																																																																																																																																																																																		
評価性引当金	△6.95																																																																																																																																																																																		
法人税等還付金	△0.62																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の調整	△1.86																																																																																																																																																																																		
未実現損益等調整	△1.52																																																																																																																																																																																		
提出会社との税率差異	△0.77																																																																																																																																																																																		
その他	△0.79																																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63																																																																																																																																																																																		
未払事業税否認	79百万円																																																																																																																																																																																		
未払事業所税否認	55																																																																																																																																																																																		
賞与引当金否認	731																																																																																																																																																																																		
前渡金損金算入否認	36																																																																																																																																																																																		
未払費用否認	361																																																																																																																																																																																		
返品調整引当金否認	199																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過	239																																																																																																																																																																																		
税額控除額	294																																																																																																																																																																																		
コンテンツ評価損否認	1,884																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,639																																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	123																																																																																																																																																																																		
事業再編に伴う資産処分損否認	347																																																																																																																																																																																		
評価性引当金	△1,485																																																																																																																																																																																		
その他	130																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△480																																																																																																																																																																																		
計	4,158																																																																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額否認	1,086																																																																																																																																																																																		
役員退職引当金否認	77																																																																																																																																																																																		
減価償却費超過額否認	537																																																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	379																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過	780																																																																																																																																																																																		
関係会社株式の売却に係る税効果	1,965																																																																																																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	413																																																																																																																																																																																		
評価性引当金	△9,382																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,816																																																																																																																																																																																		
その他	179																																																																																																																																																																																		
計	852																																																																																																																																																																																		
流動負債																																																																																																																																																																																			
未払費用等原価算入分認容	480																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△480																																																																																																																																																																																		
計	-																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47																																																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.01																																																																																																																																																																																		
住民税均等割	0.38																																																																																																																																																																																		
外国税額控除	1.82																																																																																																																																																																																		
のれんの償却	3.33																																																																																																																																																																																		
評価性引当金	△5.87																																																																																																																																																																																		
関係会社株式の売却に係る税効果	5.03																																																																																																																																																																																		
未実現損益等調整	△0.03																																																																																																																																																																																		
提出会社との税率差異	△1.35																																																																																																																																																																																		
その他	0.84																																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31																																																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,316	13,660	7,759	11,208	75,610	3,915	163,472	—	163,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	7	—	91	62	161	△161	—
計	51,316	13,660	7,767	11,208	75,702	3,978	163,634	△161	163,472
営業費用	34,968	6,893	4,753	7,604	76,054	2,666	132,941	4,614	137,555
営業利益	16,348	6,767	3,013	3,603	△351	1,311	30,693	△4,776	25,916
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	60,153	18,062	8,695	9,544	74,491	7,865	178,812	36,866	215,679
減価償却費	402	593	246	12	9,134	82	10,471	643	11,115
減損損失	—	—	—	—	368	—	368	—	368
資本的支出	428	411	79	22	9,477	108	10,528	832	11,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,614百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,866百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム事業 (百万円)	モバイル・コンテンツ事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,588	12,098	6,474	11,158	67,632	8,564	147,516	—	147,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	104	—	1,471	440	2,017	△2,017	—
計	41,588	12,098	6,579	11,158	69,104	9,005	149,533	△2,017	147,516
営業費用	32,705	6,218	4,820	7,532	65,974	5,681	122,931	3,064	125,996
営業利益	8,882	5,880	1,758	3,626	3,129	3,324	26,602	△5,082	21,520
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	64,345	18,118	7,697	10,588	68,380	13,266	182,397	29,736	212,134
減価償却費	375	428	43	5	7,544	730	9,127	805	9,933
減損損失	—	—	—	—	9	—	9	—	9
資本的支出	426	234	10	1	4,768	1,142	6,584	368	6,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,082百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,558百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「ゲーム」の営業費用が33百万円、「オンラインゲーム」の営業費用が13百万円、「AM等」の営業費用が537百万円、「その他」の営業費用が224百万円、「消去又は全社」の営業費用が19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「AM等」の営業費用が139百万円、「消去又は全社」の営業費用が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,665	22,341	11,409	1,056	163,472	—	163,472
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	9,776	833	457	11	11,078	△11,078	—
計	138,441	23,174	11,867	1,067	174,551	△11,078	163,472
営業費用	119,465	17,552	9,901	1,713	148,633	△11,077	137,555
営業利益	18,976	5,621	1,965	△645	25,917	△0	25,916
II 資産	203,303	11,881	7,585	2,747	225,517	△9,838	215,679

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) 欧州……イギリス  
 (3) アジア……中国、韓国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,643	12,035	7,217	620	147,516	—	147,516
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	5,738	552	457	7	6,756	△6,756	—
計	133,381	12,588	7,674	628	154,273	△6,756	147,516
営業費用	115,069	9,836	6,592	1,222	132,721	△6,725	125,996
営業利益	18,312	2,751	1,081	△594	21,551	△31	21,520
II 資産	202,922	12,387	4,804	1,825	221,939	△9,804	212,134

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) 欧州……イギリス  
 (3) アジア……中国、韓国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が828百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業費用が149百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	23,801	12,271	1,551	37,624
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	163,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	7.5	1.0	23.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	13,358	7,896	1,118	22,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	147,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	5.4	0.8	15.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(事業分離の注記)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業を譲渡しております。</p> <p>①分離先企業の名称 株式会社エクシング</p> <p>②分離した事業の内容 当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。</p> <p>④事業分離日 平成18年7月3日</p> <p>⑤事業分離の概要 株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>⑥持分変動差額の金額及び会計処理 該当事項はありません。</p> <p>⑦分離した事業が含まれている事業区分の名称 AM等事業</p> <p>⑧当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,248百万円	営業損失	97百万円	経常損失	217百万円	<p>当連結会計年度において、開示すべき重要な事業分離はありません。</p>
売上高	1,248百万円						
営業損失	97百万円						
経常損失	217百万円						

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	成毛 眞	—	—	当社取 締役 (㈱イ ンスパ イア代 表取締 役社長	—	—	—	㈱イン スパイ アに対 するコ ンサル ティン グ費用	4	—	—

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を参考に個別に見積もりをとり決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,168.91	1,280.50
1株当たり当期純利益金額(円)	105.06	81.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	104.71	81.41

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,619	9,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,619	9,196
期中平均株式数(千株)	110,600	112,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	366	605
(うち新株予約権)	(366)	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション等及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>ストックオプション付与の件</p> <p>平成19年6月23日開催の第27回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 当社取締役の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務執行の対価として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式450,000株を1年間の上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。</p> <p>③新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とすることができる。なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p>	<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年10月1日を目途に、新設分割の方式による会社分割を行い、新設する当社100%子会社に当社の事業を承継させ、持株会社体制へ移行する方針を決議いたしました。これに伴い、当社は平成20年10月1日付（予定）で商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（予定）」に変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>移行の方針決議取締役会</td> <td>平成20年4月25日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成20年5月23日（予定）</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成20年6月21日（予定）</td> </tr> <tr> <td>新会社設立登記日（効力発生日）</td> <td>平成20年10月1日（予定）</td> </tr> </table> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設する「株式会社スクウェア・エニックス（予定）」を承継会社とする単独新設分割により行います。</p> <p>③分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>④承継会社が承継する権利義務</p> <p>新設会社が当社から承継する権利義務は、分割期日における当社分割対象事業に係る資産・負債、権利義務、及び雇用関係とします。なお、新設会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p>	定時株主総会基準日	平成20年3月31日	移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日	分割決議取締役会	平成20年5月23日（予定）	分割承認株主総会	平成20年6月21日（予定）	新会社設立登記日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）
定時株主総会基準日	平成20年3月31日										
移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日										
分割決議取締役会	平成20年5月23日（予定）										
分割承認株主総会	平成20年6月21日（予定）										
新会社設立登記日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
	<p>⑤債務履行の見込み</p> <p>本分割において、分割期日以降の分割会社および新設会社が負担すべき債務については、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、履行の見込みの問題はないと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 平成20年3月31日現在</th> <th style="text-align: center;">承継会社(分割新設会社) 分割後の予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)</td> <td>「株式会社スクウェア・エニックス(予定)」</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和50年9月22日</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 和田 洋一</td> <td>代表取締役社長 和田 洋一</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>14,928百万円</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>115,117,896株</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>149,407百万円</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>195,534百万円</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>1,932人</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂㈱ その他</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>㈱三井住友銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱四国銀行</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(15)分割会社の最近3年間の業績</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> </tr> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">70,283</td> <td style="text-align: right;">62,852</td> <td style="text-align: right;">65,719</td> </tr> <tr> <td>営業利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">12,597</td> <td style="text-align: right;">19,017</td> <td style="text-align: right;">14,629</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">13,633</td> <td style="text-align: right;">19,694</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> <td style="text-align: right;">18,164</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、およびその他事業</p> <p>分割する事業部門の経営成績、資産・負債の項目および金額につきましては、現時点では未定です。</p>		分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社(分割新設会社) 分割後の予定	(1)商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	「株式会社スクウェア・エニックス(予定)」	(2)事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	(3)設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)	(4)本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 洋一	代表取締役社長 和田 洋一	(6)資本金	14,928百万円	未定	(7)発行済株式数	115,117,896株	未定	(8)純資産	149,407百万円	未定	(9)総資産	195,534百万円	未定	(10)決算期	3月31日	3月31日	(11)従業員数	1,932人	未定	(12)主要取引先	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂㈱ その他	未定	(13)大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%	(14)主要取引銀行	㈱三井住友銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱四国銀行	未定	(15)分割会社の最近3年間の業績				平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	売上高(百万円)	70,283	62,852	65,719	営業利益(百万円)	12,597	19,017	14,629	経常利益(百万円)	13,633	19,694	12,357	当期純利益(百万円)	20,691	18,164	5,304
	分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社(分割新設会社) 分割後の予定																																																																			
(1)商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	「株式会社スクウェア・エニックス(予定)」																																																																			
(2)事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売																																																																			
(3)設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)																																																																			
(4)本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号																																																																			
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 洋一	代表取締役社長 和田 洋一																																																																			
(6)資本金	14,928百万円	未定																																																																			
(7)発行済株式数	115,117,896株	未定																																																																			
(8)純資産	149,407百万円	未定																																																																			
(9)総資産	195,534百万円	未定																																																																			
(10)決算期	3月31日	3月31日																																																																			
(11)従業員数	1,932人	未定																																																																			
(12)主要取引先	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂㈱ その他	未定																																																																			
(13)大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%																																																																			
(14)主要取引銀行	㈱三井住友銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱四国銀行	未定																																																																			
(15)分割会社の最近3年間の業績																																																																					
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																																																																		
売上高(百万円)	70,283	62,852	65,719																																																																		
営業利益(百万円)	12,597	19,017	14,629																																																																		
経常利益(百万円)	13,633	19,694	12,357																																																																		
当期純利益(百万円)	20,691	18,164	5,304																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) 会社分割後の上場会社の状況</p> <p>①商号 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定) (英文名:SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.(予定))</p> <p>②事業内容 純粋持株会社としてのグループ企業の経営管理</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</p> <p>④代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和田 洋一</p> <p>⑤資本金 14,928百万円</p> <p>⑥純資産 未定</p> <p>⑦総資産 未定</p> <p>⑧決算期 3月31日</p> <p>⑨会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行います。従って、のれんの発生は見込まれておりません。</p> <p>⑩今後の見通し 当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p>



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		2,630		2,119		
2. 未払金		1,455		1,087		
3. 未払費用		368		231		
4. 未払法人税等		208		159		
5. 未払消費税等		246		419		
6. 前受金		135		308		
7. 預り金		416		392		
8. 賞与引当金		1,310		1,092		
9. 返品調整引当金		1,078		492		
10. その他		50		112		
流動負債合計		7,900	4.1	6,415	3.3	△1,485
II. 固定負債						
1. 社債		50,000		37,000		
2. 長期預り金		140		1,195		
3. 退職給付引当金		1,224		1,380		
4. 役員退職引当金		110		135		
固定負債合計		51,476	26.5	39,710	20.3	△11,765
負債合計		59,377	30.6	46,126	23.6	△13,250
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		8,038	4.2	14,928	7.6	6,890
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		37,273		44,163		
(2) その他資本剰余金		6		6		
資本剰余金合計		37,279	19.2	44,169	22.6	6,890
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		885		885		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		29,522		29,522		
繰越利益剰余金		59,246		60,666		
利益剰余金合計		89,654	46.3	91,074	46.6	1,419
4. 自己株式		△540	△0.3	△841	△0.4	△300
株主資本合計		134,431	69.4	149,331	76.4	14,899
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△12	△0.0	△5	△0.0	7
評価・換算差額等合計		△12	△0.0	△5	△0.0	7
III. 新株予約権						
新株予約権		—	—	81	0.0	81
純資産合計		134,419	69.4	149,407	76.4	14,988
負債純資産合計		193,796	100.0	195,534	100.0	1,738

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I. 売上高								
1. 商製品売上高		62,852	62,852	100.0	65,719	65,719	100.0	2,867
II. 売上原価								
1. 商製品期首たな卸高		650			735			
2. 当期商製品仕入高		9,653			11,775			
3. 当期製品製造原価	※1	15,349			18,048			
合計		25,652			30,559			
4. 他勘定振替高	※2	25			124			
5. 商製品期末たな卸高		735	24,891	39.6	851	29,583	45.0	4,692
売上総利益			37,960	60.4		36,135	55.0	△1,824
返品調整引当金戻入額			936	1.5		1,078	1.6	141
返品調整引当金繰入額			1,078	1.7		492	0.7	△585
差引売上総利益			37,818	60.2		36,721	55.9	△1,097
III. 販売費及び一般管理費	※2							
1. 荷造運賃		568			727			
2. 広告宣伝費		2,942			4,569			
3. 貸倒引当金繰入額		—			8			
4. 役員報酬		249			191			
5. 給料手当		4,760			6,130			
6. 賞与引当金繰入額		1,212			728			
7. 退職給付費用		89			111			
8. 役員退職引当金繰入額		17			30			
9. 福利厚生費		674			754			
10. 賃借料		973			1,143			
11. 支払手数料		2,591			2,834			
12. 減価償却費		973			898			
13. 外注制作開発費		875			731			
14. 通信費		1,057			1,122			
15. その他		1,816	18,801	29.9	2,110	22,091	33.6	3,290
営業利益			19,017	30.3		14,629	22.3	△4,387
IV. 営業外収益	※5							
1. 受取利息		290			784			
2. 受取配当金		6			6			
3. 為替差益		226			—			
4. 受取賃貸料		66			66			
5. 有価証券利息		—			229			
6. 雑収入		87	677	1.0	158	1,244	1.9	567
V. 営業外費用								
1. 為替差損		—			1,711			
2. コンテンツ廃棄損		—			1,799			
3. 雑損失		0	0	0.0	6	3,516	5.4	3,516
経常利益			19,694	31.3		12,357	18.8	△7,336

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		408		52		
2. 貸倒引当金戻入益		158		14		
3. その他		10	577	0	67	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	17		15		
2. 固定資産除却損	※4	147		130		
3. 関係会社株式評価損		—		1,280		
4. 投資有価証券評価損		157		16		
5. 貸倒引当金繰入額		—		241		
6. 訴訟和解金		—		156		
7. その他		40	362	—	1,840	2.8
匿名組合損益分配前税 引前当期純利益			19,909		10,584	16.1
匿名組合損益分配額			16		4	0.0
税引前当期純利益			19,893		10,580	16.1
法人税、住民税及び事 業税		4		69		
法人税等還付金		△113		—		
法人税等調整額		1,838	1,729	5,206	5,276	8.0
当期純利益			18,164		5,304	8.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※1	1,408	7.1	1,325	5.9	△82
II 労務費		6,730	33.9	6,756	30.3	26
III 経費		11,735	59.0	14,245	63.8	2,510
当期総製造費用		19,874	100.0	22,328	100.0	2,453
期首仕掛品たな卸高		104		—		
期首コンテンツ制作勘定		7,306		11,936		
合計		27,285		34,265		
期末仕掛品たな卸高		—		—		
期末コンテンツ制作勘定		11,936		14,417		
他勘定振替高		0		1,799		
当期製品製造原価	※2	15,349		18,048		2,699

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。	原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。
※1 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,835百万円 減価償却費 555百万円	※1 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 8,818百万円 減価償却費 740百万円
※2 _____	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ廃棄損 1,799百万円 (営業外費用)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,038	6	37,044	885	29,522	44,399	74,806	△506	119,149
事業年度中の変動額										
新株の発行	234	234		234						469
利益処分による配当							△2,210	△2,210		△2,210
剰余金の配当							△1,105	△1,105		△1,105
当期純利益							18,164	18,164		18,164
自己株式の処分			△0	△0					2	2
自己株式の取得									△37	△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	234	234	△0	234	—	—	14,847	14,847	△34	15,282
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,273	6	37,279	885	29,522	59,246	89,654	△540	134,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	531	119,681
事業年度中の変動額			
新株の発行			469
利益処分による配当			△2,210
剰余金の配当			△1,105
当期純利益			18,164
自己株式の処分			2
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△544	△544	△544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△544	△544	14,738
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	134,419

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,273	6	37,279	885	29,522	59,246	89,654	△540	134,431
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の行使	6,499	6,499		6,499						12,999
新株の発行	390	390		390						780
剰余金の配当							△3,884	△3,884		△3,884
当期純利益							5,304	5,304		5,304
自己株式の処分			0	0					1	1
自己株式の取得									△301	△301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,890	6,890	0	6,890	—	—	1,419	1,419	△300	14,899
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,928	44,163	6	44,169	885	29,522	60,666	91,074	△841	149,331

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	—	134,419
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使				12,999
新株の発行				780
剰余金の配当				△3,884
当期純利益				5,304
自己株式の処分				1
自己株式の取得				△301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7	7	81	89
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	81	14,988
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△5	△5	81	149,407

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの ：移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの ：同左  時価のないもの ：同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商製品 月別総平均法による原価法  (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商製品 同左  (2) コンテンツ制作勘定 同左  (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が291百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ292百万円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、のれんは5年間の定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,419百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則の改正により、前事業年度における「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました通信費は、重要性が増したため当事業年度より「通信費」として区分計上しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている通信費は1,046百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成19年3月末日現在発生している債務は0.9百万米ドルであります。また、当社グループの借入枠として、限度額20,000百万円の当座貸越契約を設定しております。株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成19年3月末現在発生している債務はありません。</p>	<p>1 偶発債務 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成20年3月末日現在発生している債務は2百万米ドルであります。</p> <p>当社グループの借入枠として、限度額20,000百万円の当座貸越契約を設定しております。連結子会社である株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. (「SEL」) は、英国法人Vodafone Group Services Limited (「Vodafone」) とMaster Global Acquisition Agreement (「本契約」) を締結しております。本契約に関連して、当社は、下記のような債務保証を行っております。</p> <p>①保証対象 SELが本契約に基づいてVodafoneに提供することとなる携帯電話用コンテンツ、マーケティング資料、または商標が第三者の知的財産権を侵害することにより生じた損害賠償債務のうち、SELが履行できない部分</p> <p>②保証限度額 5百万米ドル</p> <p>なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p>

<p>前事業年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三井住友銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、10,000百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、1,500百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務は、14百万円であります。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社みずほコーポレート銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、10,000百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務は、4,207百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコンテンツの開発にかかるものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 25百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 101百万円 建物 0 ソフトウェア 45 <hr/>計 147百万円</p> <p>※5 関係会社に係わる注記 受取利息 238百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 124百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 15百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 127百万円 ソフトウェア 3 <hr/>計 130百万円</p> <p>※5 関係会社に係わる注記 受取利息 607百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	193	98	0	291
合計	193	98	0	291

(注) 自己株式の数の増加は、平成20年1月25日開催の取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,940</b></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,663</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,734</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 9,674</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等原価算入分認容</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>—</b></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 9,674</p>	未払事業税否認	79百万円	未払事業所税否認	20	賞与引当金否認	533	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	83	返品調整引当金否認	206	コンテンツ評価損否認	145	繰越欠損金	4,059	その他	74	繰延税金負債(流動)との相殺	△298	<b>計</b>	<b>4,940</b>	退職給付引当金超過額否認	498	役員退職引当金否認	54	減価償却費超過額否認	431	繰越欠損金	3,663	投資有価証券評価損否認	748	評価性引当金	△836	その他	175	<b>計</b>	<b>4,734</b>	賞与引当金等原価算入分認容	298	繰延税金資産(流動)との相殺	△298	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>—</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,743</b></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td>一括償却資産算入超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>960</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 4,703</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等原価算入分認容</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>—</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 4,703</p>	未払事業税否認	58百万円	未払事業所税否認	23	賞与引当金否認	444	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	53	返品調整引当金否認	6	貸倒引当金繰入超過	96	税額控除額	294	コンテンツ評価損否認	1,884	繰越欠損金	1,639	評価性引当金	△391	その他	76	繰延税金負債(流動)との相殺	△480	<b>計</b>	<b>3,743</b>	退職給付引当金超過額否認	561	役員退職引当金否認	63	減価償却費超過額否認	328	投資有価証券評価損否認	1,210	一括償却資産算入超過額	78	評価性引当金	△1,407	その他	123	<b>計</b>	<b>960</b>	賞与引当金等原価算入分認容	480	繰延税金資産(流動)との相殺	△480	<b>計</b>	<b>—</b>
未払事業税否認	79百万円																																																																																														
未払事業所税否認	20																																																																																														
賞与引当金否認	533																																																																																														
前渡金損金算入否認	36																																																																																														
未払費用否認	83																																																																																														
返品調整引当金否認	206																																																																																														
コンテンツ評価損否認	145																																																																																														
繰越欠損金	4,059																																																																																														
その他	74																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△298																																																																																														
<b>計</b>	<b>4,940</b>																																																																																														
退職給付引当金超過額否認	498																																																																																														
役員退職引当金否認	54																																																																																														
減価償却費超過額否認	431																																																																																														
繰越欠損金	3,663																																																																																														
投資有価証券評価損否認	748																																																																																														
評価性引当金	△836																																																																																														
その他	175																																																																																														
<b>計</b>	<b>4,734</b>																																																																																														
賞与引当金等原価算入分認容	298																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	△298																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>—</b>																																																																																														
未払事業税否認	58百万円																																																																																														
未払事業所税否認	23																																																																																														
賞与引当金否認	444																																																																																														
前渡金損金算入否認	36																																																																																														
未払費用否認	53																																																																																														
返品調整引当金否認	6																																																																																														
貸倒引当金繰入超過	96																																																																																														
税額控除額	294																																																																																														
コンテンツ評価損否認	1,884																																																																																														
繰越欠損金	1,639																																																																																														
評価性引当金	△391																																																																																														
その他	76																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△480																																																																																														
<b>計</b>	<b>3,743</b>																																																																																														
退職給付引当金超過額否認	561																																																																																														
役員退職引当金否認	63																																																																																														
減価償却費超過額否認	328																																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,210																																																																																														
一括償却資産算入超過額	78																																																																																														
評価性引当金	△1,407																																																																																														
その他	123																																																																																														
<b>計</b>	<b>960</b>																																																																																														
賞与引当金等原価算入分認容	480																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	△480																																																																																														
<b>計</b>	<b>—</b>																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>法人税額等還付金</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△32.02</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>8.69</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.26	住民税均等割	0.06	法人税額等還付金	△0.57	評価性引当金	△32.02	その他	0.26	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>8.69</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.28</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.87</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.54	受取配当金等永久に益金にされない項目	△0.02	住民税均等割	0.07	外国税額控除	2.28	評価性引当金	6.31	その他	△0.01	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.87</b>																																																																
法定実効税率	40.70%																																																																																														
交際費等永久に損金にされない項目	0.26																																																																																														
住民税均等割	0.06																																																																																														
法人税額等還付金	△0.57																																																																																														
評価性引当金	△32.02																																																																																														
その他	0.26																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>8.69</b>																																																																																														
法定実効税率	40.70%																																																																																														
交際費等永久に損金にされない項目	0.54																																																																																														
受取配当金等永久に益金にされない項目	△0.02																																																																																														
住民税均等割	0.07																																																																																														
外国税額控除	2.28																																																																																														
評価性引当金	6.31																																																																																														
その他	△0.01																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.87</b>																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,213.67	1,300.46
1株当たり当期純利益金額(円)	164.23	47.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	163.69	46.96

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,164	5,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,164	5,304
期中平均株式数(千株)	110,600	112,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	366	605
(うち新株予約権)	(366)	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総会決議のストックオプション等及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>ストックオプション付与の件</p> <p>平成19年6月23日開催の第27回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 当社取締役の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務執行の対価として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式450,000株を1年間の上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。</p> <p>③新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とすることができる。なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p>	<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年10月1日を目途に、新設分割の方式による会社分割を行い、新設する当社100%子会社に当社の事業を承継させ、持株会社体制へ移行する方針を決議いたしました。これに伴い、当社は平成20年10月1日付（予定）で商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス（予定）」に変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>移行の方針決議取締役会</td> <td>平成20年4月25日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成20年5月23日（予定）</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成20年6月21日（予定）</td> </tr> <tr> <td>新会社設立登記日（効力発生日）</td> <td>平成20年10月1日（予定）</td> </tr> </table> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設する「株式会社スクウェア・エニックス（予定）」を承継会社とする単独新設分割により行います。</p> <p>③分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>④承継会社が承継する権利義務</p> <p>新設会社が当社から承継する権利義務は、分割期日における当社分割対象事業に係る資産・負債、権利義務、及び雇用関係とします。なお、新設会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p>	定時株主総会基準日	平成20年3月31日	移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日	分割決議取締役会	平成20年5月23日（予定）	分割承認株主総会	平成20年6月21日（予定）	新会社設立登記日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）
定時株主総会基準日	平成20年3月31日										
移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日										
分割決議取締役会	平成20年5月23日（予定）										
分割承認株主総会	平成20年6月21日（予定）										
新会社設立登記日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
	<p>⑤債務履行の見込み</p> <p>本分割において、分割期日以降の分割会社および新設会社が負担すべき債務については、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、履行の見込みに問題はないと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 平成20年3月31日現在</th> <th style="text-align: center;">承継会社(分割新設会社) 分割後の予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)</td> <td>「株式会社スクウェア・エニックス(予定)」</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和50年9月22日</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 和田 洋一</td> <td>代表取締役社長 和田 洋一</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>14,928百万円</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>115,117,896株</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>149,407百万円</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>195,534百万円</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>1,932人</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂㈱ その他</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>㈱三井住友銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱四国銀行</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(15)分割会社の最近3年間の業績</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> </tr> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">70,283</td> <td style="text-align: right;">62,852</td> <td style="text-align: right;">65,719</td> </tr> <tr> <td>営業利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">12,597</td> <td style="text-align: right;">19,017</td> <td style="text-align: right;">14,629</td> </tr> <tr> <td>経常利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">13,633</td> <td style="text-align: right;">19,694</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> <td style="text-align: right;">18,164</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、およびその他事業</p> <p>分割する事業部門の経営成績、資産・負債の項目および金額につきましては、現時点では未定です。</p>		分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社(分割新設会社) 分割後の予定	(1)商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	「株式会社スクウェア・エニックス(予定)」	(2)事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	(3)設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)	(4)本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 洋一	代表取締役社長 和田 洋一	(6)資本金	14,928百万円	未定	(7)発行済株式数	115,117,896株	未定	(8)純資産	149,407百万円	未定	(9)総資産	195,534百万円	未定	(10)決算期	3月31日	3月31日	(11)従業員数	1,932人	未定	(12)主要取引先	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂㈱ その他	未定	(13)大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%	(14)主要取引銀行	㈱三井住友銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱四国銀行	未定	(15)分割会社の最近3年間の業績				平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	売上高(百万円)	70,283	62,852	65,719	営業利益(百万円)	12,597	19,017	14,629	経常利益(百万円)	13,633	19,694	12,357	当期純利益(百万円)	20,691	18,164	5,304
	分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社(分割新設会社) 分割後の予定																																																																			
(1)商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	「株式会社スクウェア・エニックス(予定)」																																																																			
(2)事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売																																																																			
(3)設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)																																																																			
(4)本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号																																																																			
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 洋一	代表取締役社長 和田 洋一																																																																			
(6)資本金	14,928百万円	未定																																																																			
(7)発行済株式数	115,117,896株	未定																																																																			
(8)純資産	149,407百万円	未定																																																																			
(9)総資産	195,534百万円	未定																																																																			
(10)決算期	3月31日	3月31日																																																																			
(11)従業員数	1,932人	未定																																																																			
(12)主要取引先	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂㈱ その他	未定																																																																			
(13)大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%																																																																			
(14)主要取引銀行	㈱三井住友銀行 ㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱四国銀行	未定																																																																			
(15)分割会社の最近3年間の業績																																																																					
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																																																																		
売上高(百万円)	70,283	62,852	65,719																																																																		
営業利益(百万円)	12,597	19,017	14,629																																																																		
経常利益(百万円)	13,633	19,694	12,357																																																																		
当期純利益(百万円)	20,691	18,164	5,304																																																																		

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) 会社分割後の上場会社の状況</p> <p>①商号 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定) (英文名:SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.(予定))</p> <p>②事業内容 純粋持株会社としてのグループ企業の経営管理</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</p> <p>④代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和田 洋一</p> <p>⑤資本金 14,928百万円</p> <p>⑥純資産 未定</p> <p>⑦総資産 未定</p> <p>⑧決算期 3月31日</p> <p>⑨会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行います。従って、のれんの発生は見込まれておりません。</p> <p>⑩今後の見通し 当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。